

# ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

## 2026年2月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

ひふみ  
INW

ひふみマイクロスコープpro

作成基準日：2026年2月27日

### 運用実績

#### 基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一万口当たりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

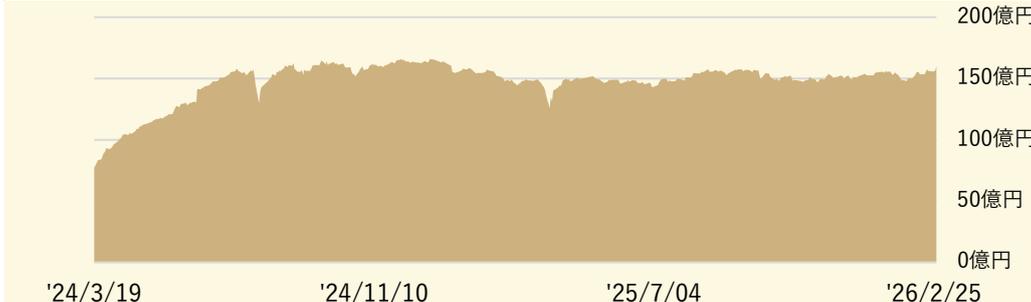
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

#### 純資産総額の推移（日次）



#### 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	9.30%	8.70%	6.77%	28.82%	-	26.59%
TOPIX	10.47%	16.77%	29.52%	50.49%	-	51.76%

#### ひふみマイクロスコープproの運用状況

基準価額	12,659円
純資産総額	159.72億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	100.40%
現金等	-0.40%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2025年11月	0円
第1期	2024年11月	0円
設定来合計		0円

## レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

### 基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

### レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	178.11億円
組み入れ銘柄数	72銘柄

### 資産配分比率

国内株式	92.83%
現金等	7.17%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種 比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。また、上場予定株式を含みます。上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

※「組み入れ上位10業種 比率」は、東証33業種分類を用いて表示しています。

### 組み入れ上位10業種 比率

1 サービス業	21.58%
2 小売業	9.74%
3 機械	9.31%
4 建設業	7.52%
5 不動産業	7.09%
6 銀行業	6.79%
7 情報・通信業	6.20%
8 その他製品	4.03%
9 精密機器	3.95%
10 医薬品	3.00%

### 市場別比率

プライム市場	52.09%
スタンダード市場	16.26%
グロース市場	24.49%
現金等	7.17%
合計	100.00%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

### 時価総額別比率

3,000億円以上	15.24%
300億円以上、3,000億円未満	61.87%
300億円未満	15.72%
現金等	7.17%
合計	100.00%

## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

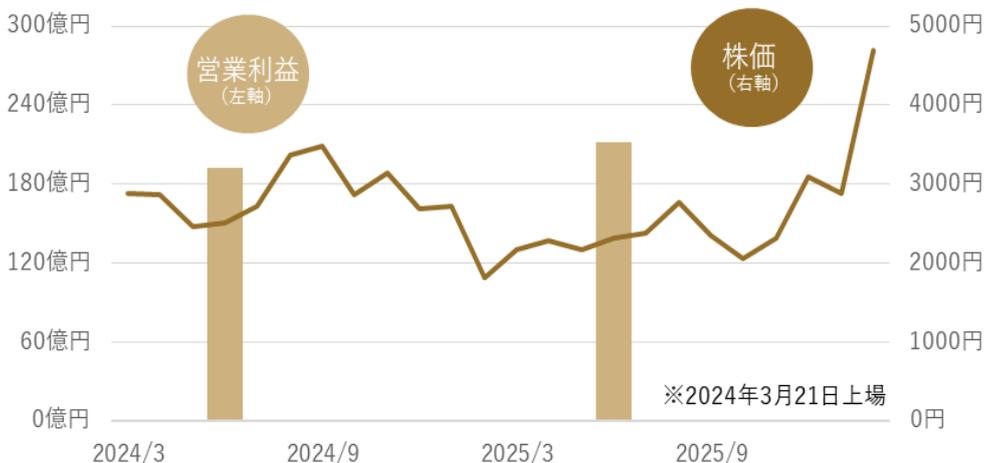
	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
銘柄紹介				
1	セリア	2782	小売業	4.39%
	100円ショップの大手。いち早くからPOSレジ導入などシステム導入や業務効率化に積極的。採算のよい雑貨品中心に商品企画力で差別化を図る。インフレ下でも価格据え置きの方針で独自路線を追求。			
2	トライアルホールディングス	141A	小売業	3.86%
	九州地盤のディスカウント小売り大手。生鮮・惣菜にも注力。米ウォルマートに刺激を受けIT活用に長年取り組み、決済機能付きカートやカメラ認識のスマート店舗なども自社で開発。店舗運営にAIの積極導入も目指す。			
3	IMV	7760	精密機器	3.44%
	振動試験装置などのメーカー。外部からの受託試験も手掛ける。製品の使用環境をリアルに再現し信頼性を高める。近年、主なユーザーは自動車向けから防衛関連、AIサーバーなどにも広がっている。小嶋会長は更生管財人として経営に参画し同社再建。			
4	MTG	7806	その他製品	2.58%
	美容機器「ReFa」やEMS機器「SIXPAD」などを展開するファブレスメーカー。新アイテム投入と家電量販店やドラッグストアなど多様な販路拡大で業績拡大。新ブランド立ち上げにも積極的。			
5	日本ドライケミカル	1909	機械	2.47%
	消火設備などの防災機器製造、施工を行なう。近年はデータセンター向けなどで人体リスクのより低い窒素中心の消火設備などが伸長、設備工事業界の施工能力ひっ迫から選別受注により工事採算性も向上。			
6	テスホールディングス	5074	建設業	2.39%
	再生可能エネルギー関連の設計・発注・施工などの請負に加え自社でも設備を保有し、発電事業者としても展開。バイオマスや太陽光などの発電所のほか、再生可能エネルギー増大をうけて直近では系統用蓄電池の受注が急増中。			
7	CCIグループ	7381	銀行業	2.37%
	石川県地盤の地銀で、預金・貸出の県内シェアはいずれも5割を超えて首位を堅持。2021年に持ち株会社へ移行。預貸業務だけでなく法人コンサルや投資ファンドなどにも注力、株主還元にも積極的な姿勢も評価。			
8	メタウォーター	9551	電気・ガス業	2.36%
	日本ガイシと富士電機の水環境事業が統合して発足した上下水道処理設備の専門オペレーター。主な取引先は自治体など。長期にわたり安定した受注残高を背景に、堅実に成長。海外の新技術導入にも意欲的で、北米でも下水処理が成長中。			
9	岡野バルブ製造	6492	機械	2.28%
	おもに電力会社の原子力発電所や火力発電所で用いられる、大型で高温・高圧環境に耐える特殊なバルブ製造を得意とするメーカー。発電所向けでは国内草分けであり、技術力に定評がありニッチ分野ながら最大手でもある。			
10	帝国繊維	3302	繊維製品	2.22%
	明治17年創業の麻糸紡織メーカーからスタートした老舗。1995年の阪神淡路大震災以降に防災関連へ軸足を移し、消防用ホースをはじめとした幅広い製品を取り扱う。空港・原発などの重要インフラ向け機材で存在感を示す。			

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## トライアルホールディングス (141A)

株価(月次)と営業利益(年次)の推移

期間：2024年3月末～2026年2月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

今回はトライアルホールディングスです。一昨年にご紹介しましたが、直近で大きな動きがあり株価も上昇したので、内容を更新してご紹介します。

2025年3月に、投資ファンド傘下だった同業の西友の買収を発表しましたが、約3,700億円もの過大な借入負担や相乗効果創出の具体的方策などへの懸念から、株価評価が揺れていました。足下では西友再建の手応えが着実に始まっており、2月中旬に開示された第2四半期決算では、上期の営業利益が期初計画104億円のところ実績166億円と大幅過達となりました。トライアル、西友ともに既存店売上高が堅調に推移したことに加え、販売管理費などのコスト抑制策も効いたことで、計画比大幅増益となりました。注目されていた西友店舗のてこ入れ策は、首都圏の一部店舗で先行実験的に実施され、客数および売上高が10%を超える回復となるなど、投資ファンド傘下に離散した顧客が回帰しつつあります。売り場人員を増やしたことや、トライアル側から導入した「コースかつ重」などの名物商品や惣菜強化などの施策が支持されている模様です。

第2四半期決算と同時に開示された2029年6月期を最終年度とする中期経営計画では、売上高で1.6兆円の巨大食品スーパーグループを目指しています。PB商品の相互供給など双方の店舗魅力を高める諸施策や、首都圏では改装する西友を母店として小商圏の新型店舗をサテライト出店する新たなモデルも積極展開するなど、中期的にも成長が楽しみな計画となっています。

### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)



2月の日本株市況は、与党の歴史的な大勝が追い風となり大幅高となりました。中旬以降は中東情勢の緊迫化、AIによる業務代替懸念などが重石となりましたが、下旬には日本銀行の次期審議委員人事案から緩和的なスタンスを期待させて上昇に転じました。スタイル別では大型株・小型株ともにバリュー株が優位で、グロース株は劣後しました。業種別では非鉄金属、不動産業、ガラス・土石製品、建設業などが上位となり、サービス業、情報・通信業、その他製品、証券、商品先物取引業などが下位となりました。ファクター別では株価モメンタム（勢い）、ベータ（市場への感応度）などが優位であり、1月からの流れが継続しています。

当月の運用にあたっては、10～12月期業績や2026年度通期ガイダンスなどを確認し、高増益率を維持できるものを買増しました。一方で新年度ガイダンスが低調なものや、AIによる代替懸念が高まったSaaS関連銘柄は売却しました。また高市政権の戦略17分野に挙げられている国土強靱化や防衛関連などの銘柄も少しずつ買増しを進めました。

今後の運用環境と投資方針について、以下のように考えています。

年初のベネズエラ大統領拘束に続き、グリーンランドへの野心、イランでの指導層殺害と、米国トランプ大統領が引き起こすイベントが続いています。情報収集力や周到な作戦準備、鮮やかな実戦遂行力を誇示したことで、イランのみならず北朝鮮やキューバなどの反米的独裁国家の指導層に対してのストレスは高まったと言えそうです。しかし今回のイラン攻撃の着地点はまだ見通せません。ハメネイ師はじめ多数の重要人物を排除しても、イランの革命防衛隊などの政治組織はそのまま報復攻撃が行なわれています。そして現時点では完全無欠のように思われる米国の情報・軍事技術も、長期的にはいずれ必ず対抗手段が生まれることでしょう。仮にトランプ氏の一連の行動の最大の目的が中間選挙での劣勢挽回にあるとしたら、中東情勢不安定化がもたらすインフレ進行はむしろ逆効果になってしまいそうです。米軍や関係者に一定数以上の死傷者が出ることでも支持率低下を招きそうです。

海外の金融業界に目を転じるとプライベートクレジット関連の破綻が報じられています。グローバルの主要金融機関に対しては厳しい規制が導入されており、リーマンショックのような連鎖的な信用危機に発展する可能性は低そうですが、生命保険会社や資産運用会社などの破綻やデフォルトは散発し続ける可能性があります。規制をかいくぐって利潤を獲得しようとする貪欲さに起因している点で、2008年往時と基本的構図に相違はありません。そして大規模かつ長期にわたる信用拡張期を経過していることを考えれば、一時的であれ金融市場で調整があっても不思議ではありません。

中小型株では米国のアンソロピックに端を発したAIによる業務代替懸念が重石になっています。顧客企業の業務運営に組み込まれて盤石な収益基盤を構築していると認識されていたSaaS関連企業株にとっては、冷や水を浴びせられた格好です。実際にいくつかのサービスはAIによって顧客企業における内製化や、より廉価なサービスへと代替される可能性は否定できませんが、株式市場が過剰反応している側面もあるでしょう。この推移は注意深く見守る必要があると考えています。

当ファンドの運用にあたっては高市政権の重視する戦略17分野で恩恵拡大が見込まれるレガシー銘柄と、ユニークなサービスや事業展開で高成長が見込める新興銘柄をブレンドしながら、着実なリターン獲得に努めてまいります。

(3月3日)



ひふみマイクロスコープpro  
ファンドマネージャー  
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



## 中東緊迫化、交戦期間がカギ

## 国民の圧倒的信任を得た高市政権、日本株に妙味

米国とイスラエルが2月28日にイランへ大規模攻撃を開始、イランもイスラエルと湾岸の米軍拠点や周辺国へ報復攻撃を行なうなど、中東情勢が一気に緊迫化しました。原油価格の急騰、世界的な株価急落・乱高下など、波乱の展開になっています。2025年6月の米国とイスラエルのイラン攻撃は、核関連施設に集中し、短期間でした。これに対して今回の交戦期間が短期か、長期化するのか、今後のマーケットを占う上でカギになると推察されます（短期なら相対的に影響軽微）。イラン経済は経済制裁などから長期低迷下にあり、周辺国は反イラン、親イラン・代理勢力は弱体化、強力な支援国がないなど長期戦は難しいとみられます。加えて、米国も11月の中間選挙を控えてトランプ政権は原油価格の高騰（物価高）や景気失速の回避を前提に動いているとみられます。これらからみると、短期間の交戦になりそうです。トランプ大統領は当初、イランの政治体制の転換を目指すと語っていました。25年6月に比べて難易度が上がる分、時間を要する可能性がありますが、その後、米政府から出された公式の作戦目標から体制転換は抜けました。そこには長期化を避ける意図が読み取れます。どのような決着になるのか焦点になりそうですが、長期化回避がベースシナリオとみます。

米国の経済面では、最高裁が国際緊急経済権限法（IEEPA）による相互関税に違憲判決を下しましたが、トランプ政権はすかさず別の法的根拠（通商法122条）に基づき一律10%関税を発動しました（150日間、26年7月まで）。なお、トランプ関税の中でもう1つの個別品目関税は継続しています。最高裁の判決前の段階で、米国の平均関税率（＝関税収入／財輸入額）は10%弱でした（25年12月）。一律10%関税の発動後の平均関税率は、おそらく小幅に低下が見込まれます。米国の物価は今年の年央以降、関税影響分（+0.5～0.6%）が剥がれるため、物価の減速、2%目標への接近が予想されていましたが、平均関税率の低下は、一段と物価減速・安定化に寄与しそうです。年央以降の利下げ余地拡大とみられます。米国株にはポジティブ材料になりそうです。

日本の衆院選挙（2月8日）では自民党が316議席（占有率68%）と、戦後第一位の圧倒的勝利を収めました。高市政権が掲げる「強い経済の実現」など成長・強国政策は国民の信任を得たと評価されます。政策実現のための「責任ある積極財政」に加えて、日銀に対しても「金融政策の協調」が求められると推察されます。食品インフレが沈静化に向かうなど、日本の物価は減速基調にあり、日銀は従来以上に慎重な利上げ姿勢を示すとみられます。高市政権は17の戦略分野を掲げ、民間投資を呼び込むために官が需要を喚起するスタンスです。数年間を視野に具体的な予算策定方針などは6月の「成長戦略」で示されるでしょう。一方、消費税の食料品税率ゼロへの引き下げは、給付付き税額控除制度の導入までのつなぎとして2年間限定が概ねの方針とみられます。日本経済の名目GDPは概ね3%（＝実質1%＋デフレタ2%）の成長軌道にあるとみられますが、成長・強国政策によって経済の底上げが現実すると、名目GDPの上ブレが期待できそうです。TOPIXの12ヵ月先予想EPSと名目GDPは密接に連動しながら拡大基調にありますが、予想EPSの名目GDP弾性値は4程度（1989～2025年で試算）と大きく、名目GDP3%成長なら予想EPS12%成長、同じく4%なら16%の成長といった関係です。名目GDPの成長は日本企業の収益、株価の極めて大きな原動力と言えます。

世界株は中東情勢の緊迫化で急落を交えながら波乱展開になっていますが、交戦が長期化しなければ、落ち着きを取り戻すとみられます。主要国の中では、政権基盤が強固で、成長指向を強める高市政権によって日本株の優位化が継続しそうです。米国株は企業業績が堅調で、かつ利下げ余地があり、底堅い展開を予想します。世界最大の産油国でもあり、エネルギー高への耐性は相対的に高そうです。産業・グループ別ではAIの急速な進歩、発展が続き、世界株の一大テーマになっていますが、巨額投資を続けながら先導役を演じた米Big Techなどに対し、収益化に対する疑念が台頭し、加えて、AIの発展によって破壊・代替が進みそうな業界（例えばソフトウェア、ITサービスなど）を敬遠する動きがこのところ顕著化しています。AI発展の明暗、波紋が世界の株式市場を揺さぶり、いち早く織り込みが進んでいます。

(3月3日)

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

「推し活」が政治や経済の文脈でも語られるようになり、大きな広がりを見せています。皆さんが注目している「推し活」、もしくは、皆さんご自身の「推し」を教えてください。



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役社長  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

投資って推し活ですねー。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
最高投資責任者  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

潜水艦推し。学生の終わり頃に「沈黙の艦隊」を読み、こんな世界はあるのか？と書いていたのですが、今となっては日本の重要な防衛ラインだと思います。



Ito Tsubasa  
伊藤 翼  
アナリスト

エンゲル係数（家計に占める食費の割合）が高まっている中でも、例えばアーティストのライブ市場はコロナ禍前を大きく上回る水準まで市場規模が拡大しており、今後も拡大していく予測が立てられています。それだけ消費者の熱が強く、“削られない消費”に分類されるのだと思いますし、そういった分野の周辺には投資のチャンスが眠っているのではないかと考えています。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト

中小型株投資自体が、推し活そのものです。



Ohara Kenji  
大原 健司  
シニア・アナリスト

消費や企業業績にも影響は出てきているので全般的に感度を高くしたいなあと思います。



Kubo Tomohiko  
久保 智彦  
シニア・アナリスト

推しとは違うのですが、子供たちの間で流行っているものが、親の世代をターゲットにしたものも多く、自分のほうが飲み込まれてしまいそうです。



Zhou Huan  
周 歆  
シニア・アナリスト

いろいろ取材して、好きな銘柄をファンドマネージャーに推しています。

## 運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke  
杉野 僚祐  
アナリスト

推し活は「推しを見出す」という感覚が大事なのかなと思っています。今推しはませんが、素敵な推しがいないかよく探しています。向かいのホームとか路地裏の窓を。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
運用本部長  
シニア・アナリスト

問に対する回答ではないですが、「推し活」が一般化した背景（恐らくSNSの普及が加速させた要因でしょうか）と「推し活」をしたくなる背景や心理を分析してみたいです。



Takahashi Ryuhei  
高橋 龍平  
アナリスト

マイプロテインというブランドのホエイプロテイン、ストロベリークリーム味を推しています。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
運用副本部長  
海外株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

サカグチアミさんというシンガーソングライターを推して、もう6年くらいです。彼女が大箱で歌う日を夢見ながらライブハウスに足を運んでいます。



Naito Makoto  
内藤 誠  
国内株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

グローバルでの日本発ブランドやIP・コンテンツへの推し活が加速しています。その現場を体験し分析しており、今後の行く末に注目しています。



Namiki Koji  
並木 浩二  
小型株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

いろいろと興味を持ってしまうので、のめり込まないように、肩入れしすぎないように注意しています。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

自分の満足のために使える時間やお金の増加、個が尊重される時代、といったことをあらためて感じています。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

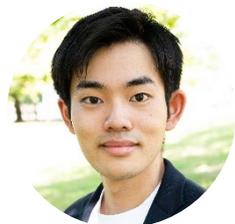
※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

## 運用メンバーからのメッセージ



Hong Minhong  
洪 民鎬  
アナリスト

宝探しが好きで、インディーのアーティスト・ゲームデベロッパーなどを発掘して推すことですね。中には米津玄師さんみたいに今や大成した人もいますが、感慨深い一方で、少し寂しさを感じたりもします。



Matsumoto Ryoga  
松本 凌佳  
ファンドマネージャー

「割安だ!!!安い!!!」と思えるようなものに対して推したいという感情を持ちます。食べ物でも、漫画でも、小説でも、映画でも、投資の文脈でも幅広く同じ感情を持っています。



Mizuse Kiminobu  
水瀬 公脩  
アナリスト

生活費を切り詰めてまで推し活を行なっているという話はよく聞きますが、実際何を切り詰めて捻出しているのか調査してみたいです。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
経済調査室長  
シニア・マーケットエコノミスト

衆院選では高市推しで、自民党が戦後最多の議席（占有率）を獲得しました。日本国民の推しに応えられるのか、日本株にとって最大の焦点ですね。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
シニア・ファンドマネージャー

推し活の背景にある社会構造や、推しの対象が宗教的に信奉される心理にも興味があります。英国における玩具市場で成人の購入額がかなりの比率を占めるなど、海外においても類似の現象は大きくなっているようです。

### 収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

## ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <b>年率1.485%（税抜年率1.35%）</b> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.869% （税抜年率0.790%）	年率0.583% （税抜年率0.530%）	年率0.033% （税抜年率0.030%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話：03-6266-0129

受付時間：営業日の9時～17時

ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○		○
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1151号		○	